

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査 結果概要

《全体について》

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を行うことが必要と回答した割合は、全体で 96.4% (無回答を除いた割合: 96.6%) となっている一方、「生活におけるリスク」に関する教育を実施していると回答した割合は、全体で 58.0% (無回答を除いた割合: 58.2%) となっている。また、損害保険に関する教育を行うことが必要と回答した割合は、全体で 89.3% (無回答を除いた割合: 89.9%) となっている一方、損害保険に関する教育を実施していると回答した割合は全体で 37.2% (無回答を除いた割合: 38.1%) となっている。いずれも、教育の必要性を感じている割合に対して、教育の実施率は低くなっている。
- ・損害保険に関する教育を実施したことがある教員(過去実施含む)は、授業を実施する際の主な課題として、「授業時間数が足りない」、「教員の知識が不足している」、「教科書に記載が少ない」ことを挙げている。また、授業で損害保険に関する教育の必要性を感じている教員は、今後の損害保険に関する教育の実施に向けた重要な取組みとして、主に「授業時間の確保」、「副教材・ツールなどの充実」、「教科書の記載内容の充実」を挙げている。

《金融経済教育について》

●高等学校での金融経済教育の実態(公民科)

- ・現在、金融経済教育を実施している割合は 60.7% (無回答を除いた割合も 60.7%) である。
- ・主な授業内容は、「株式・債券・投資信託」(79.6%) が最も高く、次いで「預貯金」(54.5%)、「クレジット・ローン」(51.0%) となっている。

●高等学校での金融経済教育の実態(家庭科)

- ・現在、金融経済教育を実施している割合は 93.9% (無回答を除いた割合: 94.2%) である。
- ・主な授業内容は、「クレジット・ローン」(89.5%) が最も高く、次いで「預貯金」(69.4%)、「株式・債券・投資信託」(69.4%) となっている。

《「生活におけるリスク」に関する教育について》

●高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性(公民科)

- ・現在、「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は 38.0% (無回答を除いた割合も 38.0%) と全体の 4 割程度 である。
- ・公民科を教えている教員の 93.7% (無回答を除いた割合: 93.8%) は「生活におけるリスク」に関する教育が「必要である」または「ある程度必要である」と回答している。

●高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性(家庭科)

- ・現在、「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は 78.0% (無回答を除いた割合: 78.5%) と全体の 8 割程度 となっている。
- ・家庭科を教えている教員の 98.9% (無回答を除いた割合: 99.4%) は「生活におけるリスク」に関する教育が「必要である」または「ある程度必要である」と回答している。

《損害保険に関する教育について》

●高等学校での損害保険に関する教育の実態(公民科)

- ・現在、損害保険に関する教育を実施している割合は 17.9% (無回答を除いた割合:18.1%)である。
- ・主な授業内容は、「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」(62.4%)が最も高く、次いで「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」(61.2%)となっている。
- ・年間の授業時間数は、「25～50 分未満」が全学年において 2 割程度を占めている。
- ・授業を実施する際の課題は、「授業時間数が足りない」(54.7%)が最も高く、次いで「教科書に記載が少ない」(41.5%)、「教員の知識が不足している」(31.8%)となっている。
- ・授業で使用する教科書の内容が不十分だと感じている割合は 74.4%となっており、教科書会社が制作する副読本・資料集の内容が不十分だと感じている割合は 58.5%となっている。

●高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(公民科)

- ・公民科を教えている教員の 83.6%(無回答を除いた割合:83.9%)が損害保険に関する教育が必要であると回答している。主な理由は、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」(74.7%)が最も高く、次いで「一般教養として必要だと思うため」(48.1%)となっている。
- ・公民科を教えている教員の 46.0%が損害保険に関する教育を実施するために「25～50 分未満」の授業時間が必要だと考えている。
- ・損害保険に関する教育の必要性を感じている教員が今後必要だと思う授業内容は、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害補償など)が存在すること」(68.0%)が最も高く、次いで「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」(64.9%)、「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」(51.7%)となっている。
- ・今後の損害保険に関する教育の実施に向けた重要な取組みとして、「授業時間の確保」(60.8%)、「教科書の記載内容の充実」(46.0%)、「副教材・ツールなどの充実」(36.0%)が挙げられている。

●高等学校での損害保険に関する教育の実態(家庭科)

- ・現在、損害保険に関する教育を実施している割合は 56.1% (無回答を除いた割合:58.2%)であり、半数以上の学校で、損害保険教育が実施されている。
- ・主な授業内容は、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」(80.0%)が最も高く、次いで「貯蓄と保険の違い」(68.7%)となっている。
- ・年間の授業時間数は、高等学校 1・2 年生では「25～50 分未満」が 2 割程度を占めている一方で、高等学校 3 年生では 1 割未満となっている。
- ・授業を実施する際の課題は、「授業時間数が足りない」(61.6%)が最も高く、次いで「教員の知識が不足している」(41.0%)、「教科書に記載が少ない」(27.8%)となっている。
- ・授業で使用する教科書の内容が不十分だと感じている割合は 62.0%となっており、教科書会社が制作する副読本・資料集の内容が不十分だと感じている割合は 45.0%となっている。

●高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(家庭科)

- ・家庭科を教えている教員の 94.9%(無回答を除いた割合:95.8%)が損害保険に関する教育が必要であると回答している。主な理由は、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」(77.0%)が最も高く、次いで「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」(46.7%)となっている。
- ・家庭科を教えている教員の 39.9%が損害保険に関する教育を実施するために「25～50 分未満」の授業時間が必要だと考えている。
- ・損害保険に関する教育の必要性を感じている教員が今後必要だと思う授業内容は、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害補償など)が存在すること」(77.4%)が最も高く、次いで「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」(68.1%)、「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」(53.6%)となっている。
- ・今後の損害保険に関する教育の実施に向けた重要な取組みとして、「授業時間の確保」(56.9%)、「副教材・ツールなどの充実」(46.8%)、「教科書の記載内容の充実」(36.2%)が挙げられている。